

18 歳からの参政権に思うこと

労働者委員 川俣 広孝

6月17日の参議院本会議において、全会一致を持って選挙権の年齢が18歳に引き下げられました。選挙権の年齢が変更になるのは、25歳以上から20歳以上に引き下げと、女性の参政権を認めた、終戦の年の1945年以来70年ぶりだといえます。

年齢を引き下げた目的は、「民主主義をさらに深めるため、投票できる人を増やしていく」、「若者の声を政治に反映できる仕組みをつくる」ことだということですが、その背景には昨今の選挙において指摘されている、投票率の低さからだとされています。去年の衆議院選挙の投票率が戦後最低の52.66%となり、2人に1人しか投票に行かないという危機的な状況であることからうなずけます。また、選挙年齢を引き下げることによって有権者が240万人増加するそうです。

一方で、これまでの選挙権の拡大は、女性に対する参政権の実現を求めて運動をした「市川房枝」参議院議員などの市民運動などからであり、国民からの強い要請を受けて実現したケースがほとんどでしたが、今回のように政治的な背景からの見直しはほとんどなく、期待される投票率の改善に繋がるかは不透明だという声も上がっています。

一方で、恒例の成人式の状況を鑑みて、「20歳でもまだ子供であり、その前に選挙権を与えるのは時期尚早、むしろ年齢を引き上げるべきである」との意見もありますが、その意見自体極端すぎて全面的に支持はできません。

しかしながら、自分が18歳のころ、あるいは自分の子供がその年齢に達したときに、どの候補に投票し、どの政党を支持するという判断が出来ていたとは思えないことも事実です。

今後は政治に関心を持ってもらうために、学校での教育が重要だということで、政府は教員向けの資料も合わせて作成し、主権者教育に関する授業を実施するということでしたが、大学受験を目の前にした高校での教育が、果たして十分に行われるかは甚だ疑問です。

そのためにも家庭において、政治に関わる大切さを教えることが、最も重要なことだと考えますが、その大人が50%台の投票率しかないというなら、最初のうちは話題性や興味本位から投票率は上がるでしょうが、結果的に投票率の上昇に繋がるとは思えません。

結局、政治や政治家に対する期待が投票率の上昇に必要なことは理解しながらも、やっぱり絶えることない政治家の不祥事、強行採決やパフォーマンスのような行動、シングルイシューだけの政策論議などなど、がっかりさせることばかりが報道されます。

しかしこのことは、政治家ばかりに責任を負わせるものではなく、投票を棄権した約半数の選挙民にあることを自覚すべきです。

選挙年齢が引き下げられ最初の選挙となる来年7月の参議院議員選挙では、このことを契機に政治家一人ひとりがもう一度原点に立ち返り、そして私たち自身も、権利として与えられた投票権は、将来の子や孫に明るい未来を創り上げる義務であるということを再認識する必要があります。

私自身、政治にかかわる組合の役員として、新入社員として入社した高卒の方々に、加えて政治離れや組合離れが進んでいるといわれる若い人たちも含め、政治の必要性や重要性を伝え、そして如何に参加してもらうのか、新たな課題を突きつけられたという思いを改めて認識した出来事となりました。